

貸借対照表

2025年 9月30日現在

ミヤコ商事株式会社

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	612,606,182	655,665,830	負債	392,621,261	390,306,827
現金	784,856	466,960	流動負債	192,621,261	190,306,827
当座預金	184,623,742	284,909,611	支払手形	0	0
普通預金	291,573	43,226,005	買掛金	102,372,281	89,859,819
別段預金	0	0	電子記録債務	65,817,000	66,835,000
通知預金	0	0	短期借入金	0	0
定期預金	0	0	未払金	20,437,380	23,174,008
その他預金	0	0	未払費用	0	0
(現預金計)	185,700,171	328,602,576	未払法人税等	180,000	90,000
受取手形	0	0	繰延税金負債	0	0
売掛金	178,002,135	169,335,690	未払消費税等	0	5,887,900
ファクタリング債権	18,690,596	25,328,443	預り金	388,600	367,100
電子記録債権	7,765,084	10,762,212	従業員預り金	0	0
短期貸付金	100,000,000	0	前受金	0	0
製品・商品	116,453,734	121,491,886	前受収益	0	0
仕掛品	0	0	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	349,955	仮受金	0	0
前払費用	0	0	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	3,426,000	4,093,000
立替金	42,704	27,060	その他流動負債	0	0
前渡金	0	0			0
未収入金	597,374	434,197			
前払金	0	0			
仮払金	10,673	1,132,077			
輸入消費税	0	0	固定負債	200,000,000	200,000,000
仮払消費税等	0	0	長期借入金	0	0
その他流動資産	25,890	0	長期預り保証金	0	0
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 3,000,000	繰延税金負債	0	0
未収還付消費税	7,310,300	0	退職給与引当金	0	0
未収法人税	7,521	1,201,734	その他固定負債	200,000,000	200,000,000
			リース負債	0	0
固定資産	2,523,008	27,788,997			
有形固定資産	33	20,907,060			
建物	11	11,237,465			
設備	0	0			
構築物	0	0			
車両運搬具	5	1,333,112			
工具器具備品	16	988,383	純資産	222,507,929	293,148,000
一括償却資産	0	0	株主資本	222,507,929	293,148,000
土地	1	7,348,100	資本金	15,000,000	15,000,000
リース資産	0	0	資本剰余金	0	0
減価償却累計額	0	0	資本準備金	0	0
無形固定資産	15	4,358,977	その他資本剰余金	0	0
電話加入権	10	10	利益剰余金	207,507,929	278,148,000
工業所有権	0	0	利益準備金	3,750,000	3,750,000
営業権	0	0	その他利益剰余金	203,757,929	274,398,000
ソフトウェア	5	4,358,967	別途積立金	30,000,000	30,000,000
ソフトウェア仮勘定	0	0	退職給与積立金	0	0
投資等	2,522,960	2,522,960	繰越利益剰余金	173,757,929	244,398,000
投資有価証券	360,000	360,000			0
関係会社株式	0	0	当期純損益金額	△ 70,640,071	△ 22,193,299
出資金	1,600,000	1,600,000			0
長期貸付金	0	0			0
破産・更生債権	0	0			0
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	562,960	562,960			
繰延資産					
合計	615,129,190	683,454,827	合計	615,129,190	683,454,827
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	36.17%	42.89%
流動比率	318.04%	344.53%
ROE(自己資本利益率)	△,31.75%	△,7.57%
ROA(総資産利益率)	△,11.48%	△,3.25%

(注記事項)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

 商品 移動平均法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
 （建設附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属
 設備については定額法によっている。

② 無形固定資産

 定額法によっている

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については
 法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を
 計上している。

4) その他、計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。